

# 高市政権の「重要政策の大転換」で、日本の社会全体が“戦争遂行・監視密告国家”へ！

—あなたはこんな“強い経済・強い安全保障”の日本を望むのですか？—

高市首相は憲法違反ともいえる“大義ない衆議院の解散”の理由として「国の根幹にかかわる重要政策の大転換」への白紙委任を求めました。

衆議院総選挙結果は自民党が総議席の3分の2以上の316議席を獲得し、更に軍拡・スパイ防止法（監視社会）・排外主義を進める日本維新の会（36議席）国民民主党（28議席）参政党（15議席）らもそれぞれ議席を伸ばしました。立憲民主党と公明党が一緒になって作った新党「中道改革連合」は172議席から49議席へ大激減。

昨年参議院選挙であらわになった排外主義・経済ポピュリズムのうねりが「日本列島を強く豊かに」と訴える偏狭な日本ナショナリズムの高市政権を生み出したのでしょ

う。アベノミクス・安倍政治の末路が「統一教会との癒着」「裏金政治」であり、その安倍政治が作った社会は異次元の金融緩和で円安・輸入インフレ・物価高の経済しか作れず、失われた30年の間に新しい21世紀の“再生エネルギー・知識集約的・ケアを中心にした・地方分散型経済構造”を作り出せず実質賃金は下が

りっぱなし、経済成長率は横ばい、ただ輸出大企業の利潤と株高を生み出していただけ。格差と貧困は拡大して非正規労働者が40%となり閉塞状態が続いている。そのような中コロナパンデミック、抑止論の破綻であるロシアのウクライナ侵攻、新植民地主義イスラエルのガザでのパレスチナへのジェノサイド、トランプ米大統領の力での覇権主義維持の行動（ベネズエラへの軍事行動でマドゥロ大統領を拘束。・・・2/28にはイランへの軍事攻撃）と世の中がさらに混とんとする中で「日本人ファースト」に代表される排外主義・ポピュリズムといった流れが・・・いったん自公与党の過半数割れの状態を生み出したが、更に日本ナショナリズムを強く打ち出すことで高市政権は国民の支持を得ることでその流れをさらに深化拡大した。それが今回の選挙結果。

コロナパンデミック後の世界は、偏狭なナショナリズムの世界になるのか、お互い支えあう分かち合いのケアを中心の社会を創りだせるのかと指摘されていましたが、韓国では民主・進歩派が政権につき市民とコモンをつくり出している（光の革命）。ニューヨーク市では民主社会主義のマンダニ市長を誕生させました。残念ながら世界の多くの国でそして日本でも偏狭なナショナリズムが社会を覆う状況になってしまったようです。

米国の対中国包囲網戦略にどっぷり浸り「台湾有事は存立危機事態」と発言し反中国の軍事・経済・社会・監視国家へ向けて突っ走る高市政権が圧倒的な議席を獲得したのです。

小選挙区制度の選挙制度では今回のように自民党が有効投票の49.2%（有

権者の 26.9%) を獲得すれば 86.2% の議席が取れるという問題点は以前から指摘されてきました。ですから高市政権が全くの白紙委任されたわけではないということを確認しておくべきです。

又、野党第一党の立憲民主党が選挙直前に公明党と「中道」という新党を作って“右でも左でもない穏健中道”と言って選挙に突入。高市政権の保守右翼的性格・政策への対抗軸としてのオルタナティブをはっきりさせないことには排外主義・ポピュリズムの大きな流れに抵抗できないことが分からなかったのか?・・・ただ数合わせをしたとしか思えぬ公約。右傾化する高市政権の要である軍事安全保障と原発エネルギー政策に対して「安保法制の核心である存立危機事態を合憲」と、「原発再稼働は条件が整えば容認」では、この段階で自民党高市政権の政策に引っ張られてるとしか思えない（右が右に行けば中道の軸も右に?）

選挙結果がでてしまったが本当に高市政権の右傾化を心配するための新党ならこれから次々と出てくる危険な法案等に体を張って異議を申し立て、“高市政権の戦争する体制づくり”をつぶしてもらいたいものです。

高市首相は“施政方針”（2/20）でも昨年の連立合意と所信表明の内容を強力に打ち出しました。衆議院も参議院も 3 分の 2 以上の国会議員が改憲派で排外主義・ポピュリズムの状況となり、まさに“大政翼賛会”状態です。

その内容は①安全保障・防衛力の抜本的強化②責任ある積極財政＝危機管理投資&成長投資で経済成長③インテリジェンス機能強化（国家情報局・对外情報庁・スパイ防止関連法）④憲法「改正」法案発議へ⑤対中国包囲網戦略の具体化⑥家父長的家制度の強化、と日本の国のありようを 180 度ひっくり返してしまう政策が次から次へと出されています（詳細は語らない）。

その内容を見てみましょう。

「日本列島を強く豊かに」「力強い経済政策と力強い外交・安全保障政策を推し進めこれまでの政策の在り方を根本的に転換していきます」（施政方針）

i) **防衛力の抜本的強化**：

“強い経済を基盤として強い外交・安全保障を確立していく”

新しい戦い方（ドローン・無人機）や長期に戦う継戦能力強化の必要性、2022 年 12 月に閣議決定した安保 3 文書の前倒し改定を主張しています。

○防衛費拡大：予定の 2027 年より 2 年前倒しで 2025 年防衛費 8 兆 4000 億円を GDP2%11 兆円に。そしてトランプ大統領の言うことをきけば 3.5% では 20 兆円、5% では 30 兆円と大軍拡です。

○武器輸出全面解禁：防衛装備品輸出を限定している 5 類型（救難・輸送・警戒・監視・掃海）の撤廃。国際共同開発した殺傷能力ある武器を第三国へ輸出可とする。「死の商人国家」へまっしぐら。

○非核 3 原則（核兵器を持たず・作らず・持ち込ませず）の見直し：高市氏は以前から「米国の核の傘（核抑止力）に頼っているのだから持ち込ませずはおかしい」と言い続けてます。又、官邸の高官が「核兵器を保有すべき」と発言した

が高市首相は否定させず。

原発の使用済み燃料の再処理でプルトニウムを 44 t (原爆 5 千発分) も保有。核燃料サイクル (潜在的核武装と言われている) を国是として原発の活用。

自衛隊は米軍と拡大抑止力の核兵器を使った机上シミュレーション演習の実施。

○原子力潜水艦保有：日本は原子力利用は平和利用しか認めてないのに 1000 km~1600 km 射程のスタンドオフミサイルを打てる原子力潜水艦保有を検討。

○工場：軍需企業の国有企業化＝戦前の「工場」です

○対中国外交：中国の核心的利益である台湾海峡での紛争に「存立危機事態もありうる」と発言し軍事 (防衛) としても対決し、又経済的包囲をも展開する。

「戦争をどう止めるか、平和をどう作っていくか」を考え実行するのが外交であり国の、政治家の役割のはずなのに、“強い力” で対決して防衛力と外交力を発揮しようとするのが高市政権の姿勢です。

「世界の真ん中に咲き誇る日本外交」とは米国の世界戦略“対中国包囲網戦略”にどっぷり浸った「自由で開かれたインド太平洋」戦略となります。

ii) 「責任ある積極財政」「危機管理投資と成長投資で強い経済」:

“成長のスイッチを押して、押して、押して、押して、押しまくってまいります” という経済の内実は・・・

「強い外交・安全保障」の基盤としての「強い経済」を、まさに“軍需産業＝先端技術＝経済成長”の視点で語っています。物価高で苦しむ国民の生活を安定させるため社会的共通資本 (コモン) を公が作っていくケアを中心にした優しい経済を実施していくのではなく、あくまでも軍事的に強い国を作るための強い経済です。(国家主義経済)

「経済安全保障推進法」の具体化としての「サプライチェーン」「インフラ」「先端技術研究」「非公開特許」の領域での対中国包囲網戦略といった安全保障の観点から作り出した経済政策なのです。

「施政方針」で半分以上「経済力」について語っていますが、高市政権の進める経済は軍事国家 (強い外交・安全保障) のためのものであることが明らかです。

“外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力・そして人材力。日本の総合的な国力を徹底的に強くしていく。そのためにこれまでの政策の在り方を根本的に転換してまいります。その本丸は「責任ある積極財政」です” と。

その内容は“経済安全保障・食料安全保障・エネルギー&資源安全保障・国土強靱化・サイバーセキュリティなどの「危機管理投資」と AI・半導体・造船など先端技術の「成長投資」で“防衛産業基盤と経済成長との好循環”が基本なのです。

潜在的核武装と指摘される核燃料サイクルを強化するための原発の再稼働・建て替え・次世代革新炉が推進されてます。

そして予算建ては「多年度予算」「複数年度予算」と財政規律を無視しての経済政策であり世界の金融界から日本の財政破綻が心配され“円安”へ・・・

しかも「予算を3/31今年度内に成立させたい」と。高市首相みづから予算の今年度内成立をも犠牲にして“解散”したのに、国会内での議論する時間をカットして政府案を成立させたいとは国会軽視であり、民主主義の基本である熟議も吹っ飛ばして私は信任されたとしても言いたいかのごとくです。

### iii) **インテリジェンス機能強化&外国人排外主義**

昨年来の「日本人ファースト」に代表される排外主義・ポピュリズムといううねりの中で外国人排斥施策（不法滞在者ゼロプラン・強制送還、大学院博士課程の学生への生活支援は日本人のみで外国人留学生は排除など）を政府も与野党もそろって唱え実施する状況。

更に統一教会・国際勝共連合の悲願（1985年廃案に）であるスパイ防止法を何としても成立させたいと。「特定秘密保護法」「経済安保情報保護法」「能動的サイバー防御法」ですでにほぼそのスパイ防止法案の対象領域が規定されているがそれでは足りない。スパイそのものを規制する必要があると・・・

内閣情報調査室を格上げして「国家情報局」とし、司令塔機能として「国家情報会議」を内閣に設置、米国のCIAのような非公然工作もするような「対外情報庁」まで作り、スパイ防止関連法も制定したいと。

外国勢力活動透明化法では外国勢力を登録させ監視していくとのこと。中国・ロシア・北朝鮮とのつながり（貿易含めて）がある日本人も当然登録対象に？（米国の活動はどうなるのか？）

「壁に耳あり障子に目あり」「全国防諜週間」と1937年日中戦争直前の標語が戻ってくるのでしょうか・・・

スパイ防止法の本質は2025年7/14参政党代表者の発言に見て取れます「極端な思想の人達はやめてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法です」と。

スパイ防止法が是認されると、一般の国民も社会の中でも排外主義が広まり敵対関係をもって人を見るようになってしまいます。①市民の知る権利、思想の自由が圧殺されます②排外主義が広まります③世界を敵と味方に分断し戦争への道へと進みます。

### iv) **憲法「改正」**

施政方針で「どのような国を作り上げたいのか、その理想の姿をもの語るものが憲法です」「憲法改正に関し・・・国会における発議が早期に実現されることと・・・」と語っていますが、行政府トップの現行憲法遵守義務はどこにいったのか？

「緊急事態条項」「自衛隊を憲法9条に明記」などすでに自民党から出されている改正案の方向に向かって突っ走るのでしょうか。

戦争できる国・戦争する国の法体系が完成に向かう今、最後のとどめとしての憲法改定を目標に挙げてます。

“#ママ、戦争止めてくるわ”が必要な時です。“#わたしも戦争止めてくるわ”と一歩踏み出し“今こそ旬の憲法9条”を実現する国として東アジアの平和構想を作っていきます。

v) **対中国外交**

「戦略的互惠関係を包括的に推進し建設的かつ安定的な関係を構築していく」(施政方針)と言いながら「台湾海峡に紛争が生ずれば存立危機事態とみる」(11/7)と言い自衛隊を送り込むと世界に発信し、その発言を撤回せず「台湾有事において共同行動をとっている米軍が攻撃を受けた時日本が何もせずに逃げかえると日米同盟は潰れる」(1/26)と具体的に台湾有事における行動を語ってしまう高市首相は米軍の対中国包囲網戦略にどっぷり入り込み日米安全保障条約＝日米同盟の矛と盾と両方の役割を率先的に果たすと語っているのです。

“安全保障のジレンマ” “抑止力論の破綻”を理解せず、「強い日本」を軍事的に作っていく外交では東アジアの平和は作れません。それどころか日中間の戦争への危機を増してしまいます。

vi) **家父長的家制度の強化&国家主義**

「日本国国章毀損罪制定」や、夫婦間については選択的夫婦別姓は絶対に法制化しない、それを阻止するために「夫婦同姓を前提にした旧姓の通称使用拡大の法制化」を強く進めています。排外主義の流れから更に日本ナショナリズムを強化して家父長的家制度の強化を日本社会に広く定着させようとしています。

以上みてきたように今の国会で大多数を占める高市政権による右派政治は、排外主義・ポピュリズム・反中国・軍国主義・監視管理密告社会(スパイ防止法)・CIA 国家・軍産学複合体国家・軍事経済＝成長経済と、経済・軍事・政治・文化・社会とあらゆる領域において日本ナショナリズムの体制を作っていく政治です。

市民一人ひとりには「個人の尊厳を大切にする」の見地から NO! の声を上げていきましょう。

ポストコロナの世界が軍事重視・排外主義・ポピュリズムに包まれている今だからこそ、日本から国民が日々の生活を安心して暮らせるように生活していくうえで必要な医療・教育・子育て・介護・福祉・社会的セーフティネット(社会的共通資本・コモン)を公が作っていく、すなわちケアを中心とした経済・社会を作っていく必要があります。

“戦争でなく対話と平和的外交による東アジアの平和(非核兵器地帯)を構築していきましょう”

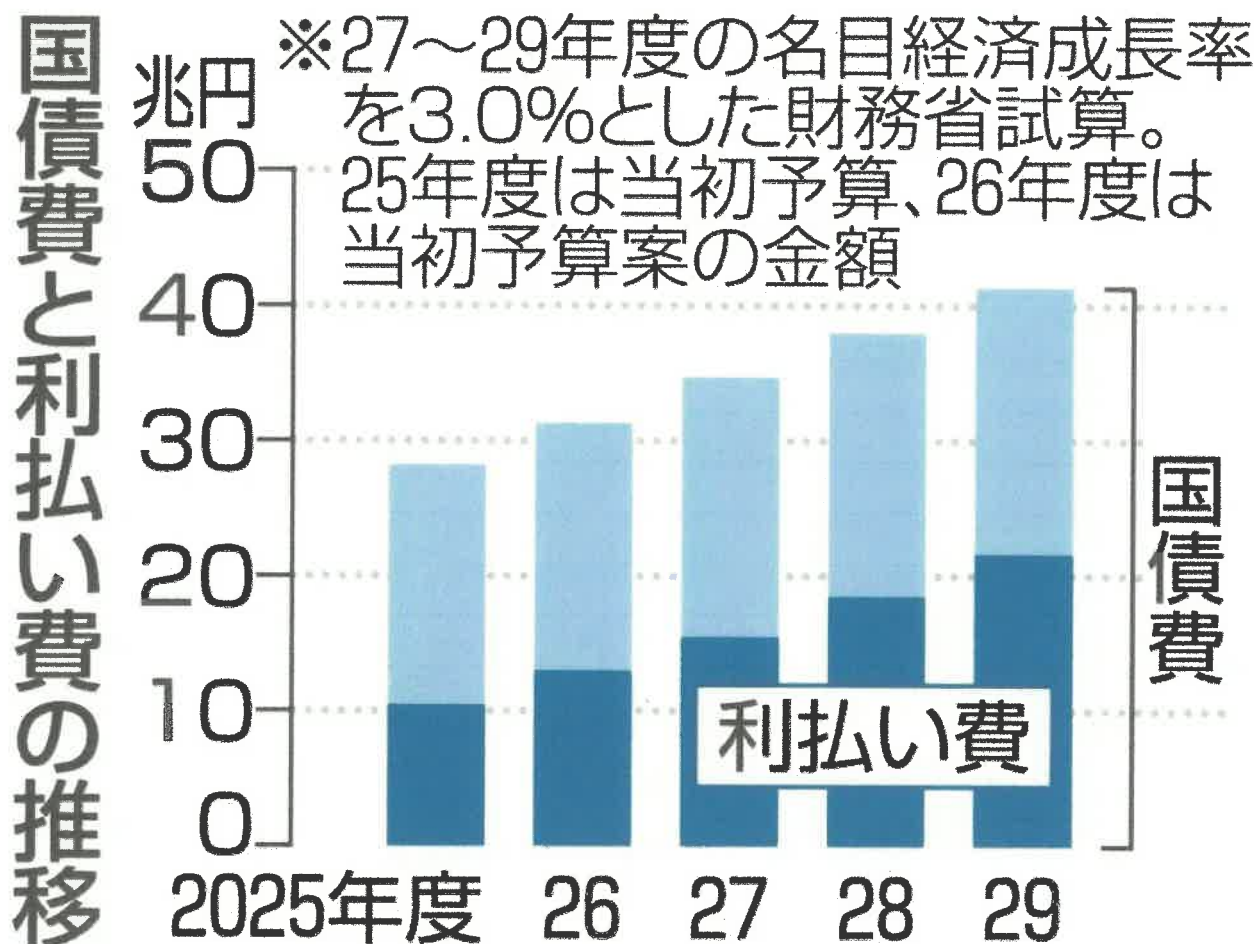
“原発でなく再生エネルギーの地域分散型エネルギー社会・経済を作っていきます”

“おぎゃあと生まれた赤ちゃんから 80 年 100 年頑張ってきたおじいちゃんおばあちゃんが安心して暮らしていけるケア中心の社会にしましょう”

“今ある目の前の社会に諦めず、わたしたちが望む「もう一つの社会」を作っていきます”

# 29年度国債費41.3兆円 財務省試算、金利上昇で

共同通信



アプリをダウンロードして続きを読もう！

